

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2016年 2月)

【EU離脱を問う国民投票を2016年6月に実施へ ～ 投票実施の責任者、投票資格等について】

要旨

- ・英国のEU離脱の是非を問う国民投票が2016年6月23日に実施される。
- ・独立の機関「選挙委員会」の委員長が、「EU国民投票統括責任者」として、今回の国民投票の実施について全体的な責任を負う。地域での投票の実施については、地方自治体の職員が「EU国民投票事務官」に任命され、その責任を負う。
- ・投票は、英国本土（イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランド）とジブラルタルで実施される。

英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が2016年6月23日に実施される。デービッド・キャメロン首相が、英国のEU残留の条件として提示していたEU改革案についてEU加盟国首脳の合意を取り付けた直後の2016年2月20日に明らかにした。

英国において、EUのメンバーであることは、常に賛否が分かれる問題であり続けている。1975年には、労働党政権のもと、EUの前身組織の一つである欧州経済共同体（EEC）からの離脱の是非を問う国民投票が実施されており、この際は、67%が残留を支持した（英国は1973年にEECに加盟）。

英国のEU残留または離脱を決める国民投票を実施する意向をキャメロン首相が最初に明らかにしたのは、保守党が自由民主党と連立政権を組んでいた2013年1月にロンドン市内で行った講演においてであった¹。2015年5月の総選挙で、保守党のマニフェストは、2017年末までにEU国民投票を実施することを公約していた。

総選挙で保守党は下院の過半数の議席を獲得し、単独政権を発足させた。新政権は間もなく、EU国民投票の実施を可能にする法律の法案を国会に提出した。同法案は、2015年12月、「2015年EU国民投票法（European Union Referendum Act 2015）」として成立し、女王

¹ キャメロン首相がEU国民投票実施の意向を明らかにした背景については、2014年6月のマンスリートピック「欧州議会選挙で反EU派が台頭 ～ 英国では英国のEU離脱を訴えるUKIPが第1党に」を参照。
http://www.jlgc.org.uk/jp/monthly_topic/2014eu/

の裁可を受けた。

これと並行して、英国が EU に残ることを望むキャメロン首相は、世論を EU 残留に向け
るべく、EU と英国の関係に関する改革について EU 加盟国首脳と交渉を行い、2016 年 2 月
にブリュッセルで行われた EU 首脳会議で、移民抑制策などを含む改革案への合意を取り付
けた。

EU 国民投票実施の責任者、結果発表等

今回の EU 国民投票では、「選挙委員会 (Electoral Commission)」²のジェニー・ワトソン
委員長が EU 国民投票統括責任者 (Chief Counting Officer) を務め、投票の実施に全体的
な責任を負う。EU 国民投票統括責任者は、その役割のいずれをも、EU 国民投票統括副責任
者 (Deputy Chief Counting Officer) に委任することができる。EU 国民投票統括副責任者
には、選挙委員会のアンドリュー・スカラン選挙管理局長が任命されている。

投票は、英国本土及びジブラルタルで実施される³。英国本土とジブラルタルを計 382 の
「投票エリア (voting area)」に分けて実施され、イングランド、ウェールズ、スコット
ランドでは、地方自治体の管轄地域⁴がそのまま投票エリアとなる。北アイルランド及びジ
ブラルタルは、それぞれが一つの投票エリアとなる。イングランド、ウェールズ、スコ
ットランドの各投票エリアでは、地方自治体の選挙事務官 (Returning Officer) が、EU 国民
投票事務官 (Counting Officer) を務める。北アイルランドでは、北アイルランド首席選
挙事務官 (Chief Electoral Officer for Northern Ireland) がこの任に就く⁵。EU 国民投
票事務官は、各投票エリアでの EU 国民投票の実施及び票の集計などに責任を担う。

さらに、「投票エリア」より上のレベルの区分けとして、北アイルランドを除く英国本土
の全地域とジブラルタルが 11 の地方 (electoral region) に分けられ、地方ごとに、EU 国
民投票統括責任者によって、EU 国民投票地方事務官 (Regional Counting Officer) が任命
される。これら 11 の地方とは、イングランド南西部とジブラルタル、イングランド中東部、
ロンドン、イングランド東部、イングランド南東部、イングランド中西部、イングランド
北西部、イングランド北東部、ヨークシャー・アンド・ハンバー地方、ウェールズ、スコ

² 選挙委員会は、2001 年に設置された独立の機関で、英国で実施される選挙の適正な運営の支援、政治資
金及び選挙資金の規制、政党の登録などを役割とする。

³ ジブラルタルは、英国の海外領土 (British Overseas Territory) の一つであり、EU の領域に含まれて
いる。

⁴ 二層制地域では、基礎自治体の管轄地域が「投票エリア」となる。

⁵ 北アイルランドでは、選挙及び国民投票、住民投票の実施は、地方自治体ではなく、北アイルランド首
席選挙事務官及びこれを補佐する北アイルランド選挙管理委員会 (Electoral Office for Northern Ireland)
の役割である。

ットランドである。北アイルランドには、EU 国民投票地方事務官は置かれない。EU 国民投票地方事務官は、各地方での EU 国民投票の実施に関する調整、各投票エリアでの集計結果を合計し、地方ごとの結果を出すことなどに責任を有する。

全ての投票結果は、イングランド北西部マンチェスター市に設置されるコンピューターの集計システムに集められる。最終結果は、EU 国民投票統括責任者が確認し、マンチェスター市内で発表する。

投票権

投票権は、18 歳以上で、下記の条件を満たすものに与えられる。

①下院選挙で投票権を有するもの（英国（本土）在住の英国籍者、アイルランド国籍者及び英連邦加盟国国籍者。海外在住の英国国籍者で、直近 15 年以内に英国（本土）において有権者登録を有していたもの）

②上院議員⁶

③ジブラルタル在住のアイルランド国籍者及び英連邦加盟国国籍者で、欧州議会選挙の投票権を有するもの

投票で使われる質問と答えの選択肢

投票用紙に掲げられる質問は、次の通りである。

「英国は EU の加盟国であり続けるべきですか、または EU を離脱すべきですか？
(Should the United Kingdom remain a member of the European Union or leave the European Union?)」

この質問に対し、次の 2 つが答えの選択肢として掲げられる。

「EU の加盟国であり続けるべき (Remain a member of the European Union)」

「EU を離脱すべき (Leave the European Union)」

⁶ 上院議員は、下院選挙で選挙権を持たない。

EU 残留派・離脱派によるキャンペーン

国民投票に向けて英国の EU 残留または離脱を訴えるグループは、選挙委員会にキャンペーン団体として登録できる。選挙委員会は、2016 年 4 月中旬までに、同委員会に登録した EU 残留派と離脱派のそれぞれの団体の中から、公式のキャンペーン団体（lead campaign group）を選ぶ。公式のキャンペーン団体に選ばされると、キャンペーン費用として最高 60 万ポンドの補助金を付与されるほか、テレビで広告放送枠が与えられるなどする。

EU 残留派で最大のキャンペーン団体は、「ブリテン・ストロンガー・イン・ヨーロッパ（英国は欧州の中でより強固になる）（Britain Stronger in Europe）」であり、大手デパートのマークス・アンド・スペンサーの元会長であるスチュワート・ローズ氏が代表を務めている。EU 離脱派では、「リーブ・EU（EU を去ろう）（Leave. EU）」及び「ボート・リーブ（EU 離脱に投票しよう）（Vote Leave）」と呼ばれる 2 つのグループが比較的規模の大きい団体であり、いずれも公式のキャンペーン団体に選ばれることを希望しているとされる。